

改革工程表2(年度別実行計画)

会計名及び部局・課名	都市計画事業土地区画整理事業特別会計(TX沿線開発)	立地推進部宅地整備販売課
改革遂行責任者	立地推進部長、宅地整備販売課長、総務部長、財政課長	

改革方針				平成22～26年度	平成27～30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5～11年度
【1 今後の会計のあり方】 ・将来負担対策				県債の繰上償還対策(TX償還剰余金活用)、金利負担対策、関連公共施設整備負担分の拡大等						
【2 土地処分の推進】 (1)保有土地の処分 (単位:ha)				[県債の繰上償還対策(TX償還剰余金活用)、金利負担対策、関連公共施設整備負担対策実施等]						
	計画面積	H26末処分済	残面積							
全保有土地	416.6	163.4	253.1	[50.1ha]	[88.6ha]	[16.6ha]	[25.5ha]	[24.7ha]	概ね13.6ha/年 【概ね12.3ha/年】	概ね13.6ha/年 【概ね12.3ha/年】
伊奈・谷和原地区	76.2	29.4	46.8	[10.2ha]	[26.0ha]	[4.5ha]	[8.0ha]	[1.9ha]	概ね1.0ha/年 【概ね0.8ha/年】	概ね1.0ha/年 【概ね0.8ha/年】
つくば地区※	340.3	134.0	206.3	[39.9ha]	[62.6ha]	[12.1ha]	[17.5ha]	[22.8ha]	概ね12.6ha/年 【概ね11.5ha/年】	概ね12.6ha/年 【概ね11.5ha/年】
※4地区(島名・福田坪、上河原崎・中西、萱丸、葛城)の合計										
・4か年目標(R元～4) 59.6haの処分										
(2)処分方針				各地区の特性に応じたターゲットを絞った戦略的な企業誘致活動、民間の販売力の積極的活用、効果的な情報発信と魅力あるまちづくりの推進等						
				[事業用定期借地権制度の活用、民間卸の推進、民間経験者の採用等による土地販売体制の強化等]						
【3 事業費の縮減と有利な財源の確保】				整備計画の見直し・整備内容の再点検、国庫補助事業や交付税措置のある県債の導入等						
				[道路構造の変更、区画道路整備への交付金の活用等]						

※注 は工程を表示  
 は目標達成状況、 は修正後の目標